

壞滅的な 人道的被害





警告

このブックレットには残酷な写真が含まれます。

クリエイティブ・コモンズ



発行：核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN)
(info@icanw.org)、2012年8月。

協力：核戦争防止国際医師会議 (IPPNW)
ピースボート



**PEACE
BOAT**

核兵器に関する議論の再構築

核兵器による私たちの健康、社会、および 環境への壊滅的な影響は、核軍縮と核不拡散に関するすべての議論の中心でなくてはならない。

核 廃絶は世界中の人々と政府にとって最重要の課題、すなわち、生存、持続可能性、および地球と将来の世代の繁栄への前提条件である。核兵器の引き起こす無差別な破壊は甚大であり、その放射性降下物は持続的、拡散的、および遺伝的な危害をもたらす。これらの点において核兵器は他の兵器とは異なっている。たった一発の核兵器でも大都市の上空で爆発すれば、何百万もの人々を瞬時に死滅させる。数十、数百発の核兵器の使用は、地球の気候を大きく変動させ、広範囲にわたる飢饉を引き起こす。

人道的アプローチ

世界的な核兵器の保有量は減少しているにもかかわらず、偶発的または計画的な核兵器使用の危険性は高まっている。ひとたび使用されれば、それは壊滅的な人道上の結果をもたらす。核兵器のない世界を支持する議論は増えているが、各国政府はいまだグローバルな核兵器廃絶条約への交渉を始めている。核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) は、そのような条約を提言している 60 カ国の NGO による運動である。核兵器に関する議論は狭い意味での国家安全保障の概念に捉われるの



ではなく、核兵器の人類にもたらす影響——私たちの健康や社会、および私たちみなが基礎をなす環境——に焦点を当てるべきであるというのが ICAN の信念である。1997 年の地雷禁止条約、そして 2008 年のクラスター爆弾禁止条約が成立した過程は、人道主義に基づいた議論を適用することの重要性を物語っている。新しい政治的連携が構築され、長期にわたる膠着状態が打ち破られた結果、この二種の兵器はすべて非合法化された。今日、私たちは核兵器においても同様のアプローチを採用すべきである。

人類に対する類を見ない実存的脅威

核兵器の影響は空間と時間によって制限されない。

核兵器はどこに存在しているかにかかわらず、地球上のすべての人々に対する脅威である。

核兵器はこれまで作られた大量破壊装置の中で最も破壊的、非人道的かつ無差別的なものである。今日、各国政府によって広く使われている「壊滅的な人道上的結果」という言葉は、核兵器が人類にもたらす類をみない恐るべき影響を言い表している。これには、核兵器の使用された紛争に直接関わっていない人々への致命的被害も含まれる。医師や科学者は長年にわたり、核戦争の引き起こす医学的な結果について研究を重ね、それを文書化してきた。そして、人間の安全保障および生存は、これらの防衛不能な兵器を地球上から取り除けるかどうか

にかかっている、と結論づけている。

核兵器の使用

核兵器は、戦争においてこれまでに二度使用された。1945年、日本の広島と長崎にである。20万人を超える罪のない市民が死亡し、さらに多くの数の市民が重傷を負った。たとえ核兵器が二度と都市の上空において爆発しないとしても、核兵器の製造、実験、配備による影響は存在する。実際に、地球上の多くの人々は、個人および地域の壊滅という形でその影響を被ってきた。このことは一般に知らされ、核兵器廃絶に向けた努力へとつな

がっていかなくてはならない。

世界における核兵器

核兵器の危険性は、まさにその存在から引き起こされている。現在、9カ国が推計1万9千発もの核兵器を保持し、そのうち2千発は数分以内に使用可能な警告即発射態勢にある。今日の核兵器の多くは広島型原爆よりもはるかに強力である。核保有国が軍縮をしてこなかったことが、他国あるいはテロリストが将来的に核兵器を手に入れる危険性を高めてきた。拡散と使用を確実に防ぐ唯一の手段は、直ちに核兵器を廃絶することである。



世界の核戦力(2012年)

国名	核弾頭数
アメリカ合衆国	8,000
ロシア	10,000
イギリス	225
フランス	300
中国	240
インド	80-100
パキスタン	90-110
イスラエル	80
北朝鮮	10以下

合計 ~19,000発

出典：アメリカ科学者連盟(FAS)

「会議は、核兵器のいかなる使用も壊滅的な人道上的結果をもたらすことに深い懸念を表明する」

2010年核不拡散条約再検討会議・最終文書



きのこ雲：37キロトンの核爆弾がネバダで爆発した。提供：アメリカ合衆国政府



消滅：アメリカがたった一発の15キロトン核爆弾を広島上空で爆発させた瞬間、この日本の都市は焦土と化した。提供：アメリカ合衆国政府



熱傷：1945年に撮られた自身の写真を見つめる長崎の被爆者、谷口稜暉さん。彼の負った恐ろしい火傷は17回もの手術を必要とした。提供：中尾由里子

谷口稜暉さんの被爆証言

「当時16歳の少年だった私は、原子爆弾が1.8キロ先で爆発した時、道で自転車をこいでいました。私の背中中は焦げ、私の右腕の皮膚は肩から指先にかけて剥げ落ち、ぶら下がっていました。私の周辺にいた人々のほとんどが誰にも面倒を見てもらえず、水を求めながら通り過ぎていきました。山の中腹で二晩過ごした後、三日目の朝に救助隊に発見され、28キロほど先の救急所へと運ばれました。救護施設を転々とした後、ようやく1949年3月に大村海軍病院から退院し

ました。当時、私はとてつもない痛みに苦しみ、治療中には何度も『殺してくれ』と叫んだほどでした。被爆者の中には、自殺を図ったり、もう手術には耐えられないと言い残して死んでいった者が多くいます。そのことを知っている者として、私は自らの命を最後まで全うする責任を感じています。ときにそれは苦しいことです。しかし、私は核兵器がこの世界からなくなるまで闘い続けます。皆さん、どうかご自身のことを、子孫のために明るい将来を築く親だと考えてみてください」

広島・長崎への原爆投下

1945年、二つの原子爆弾が日本に投下され、何十万もの人々の命を奪い、重症を負わせた。その影響は今日にまで及んでいる。

1945年8月6日、広島上空で爆発した高濃縮ウランは、TNT火薬換算で15キロトンもの爆発規模であった。それは全建造物のほぼ70パーセントを全壊させ、焼きつくした。1945年末までに推定14万人が死亡したとされ、さらに、被爆者の間ではがんや慢性疾患の罹患率が上昇した。広島原爆投下の3日後、わずかに大きいプルトニウム型爆弾が長崎上空で爆発し、6.7平方キロメートルの都市は壊滅し、1945年末までに7万4千人の命が失われた。地表の温度は7000度までに達し、黒い雨（放射性物質を含む雨）が降った。

医学的対応

広島においては、90パーセントの医師と看護師が死傷した。病院45施設のうち42施設が機能不全に陥った。70パーセントの犠牲者が複合的な怪我を負い、その多くが重度の火傷を負っていた。世界中の全ての火傷患者専用ベッドを集めたとしても、都市に落とされたたった一つの核兵器が生み出す被爆者を治療するには不十分である。広島や長崎では、多くの犠牲者が痛みを和らげるような治療さえ受けずに死んでいった。原爆投下後に救援のため入市した人々の一部も、放射線関連の病気によって

命を落とした。

長期的な影響

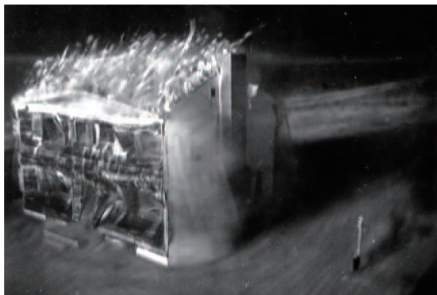
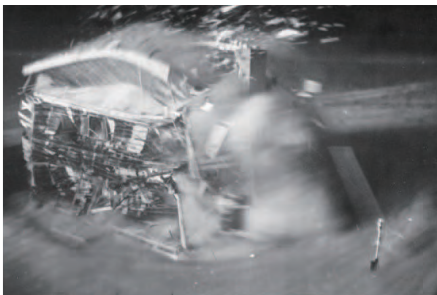
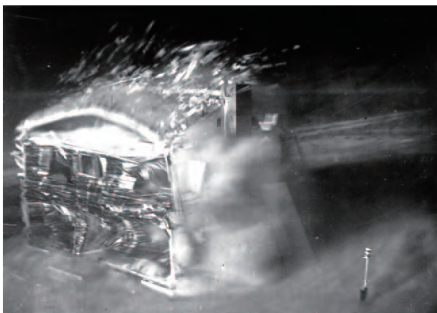
原爆投下後5、6年で、被爆者の間での白血病の罹患が著しく増加した。約10年後には、被爆者は通常よりも高い確率で、甲状腺がん、乳がん、肺がん、およびその他のがんを発症した。固形がんについては、原爆投下からほぼ70年が経過した今なお、放射線被爆によって加わった危険性が被爆者の生涯を通して高まり続けている。妊娠中に被爆した女性は、流産や、乳児の死亡を高い確率で経



1945年末までの死者数

広島	～140,000人
長崎	～74,000人

験した。また、母親の胎内で放射線被爆した子どもたちは、知的障害、小頭症や発達障害になりやすく、将来的にがんを発症する危険性も高い。



熱線と爆風：爆心地から1キロメートルに位置する第一家屋は1953年のネバタ州における核実験によって完全に破壊された。一枚目の写真から最後の写真までの経過時間は2秒であった。提供：アメリカ合衆国政府

100キロトン核爆弾の影響

半径3キロメートル圏内

太陽よりも高温の放射線を含む火球が、TNT火薬換算で100キロトンの威力で全ての人間を死滅させる。

半径5キロメートル圏内

大多数が爆風によって負傷し、窒息により短期間のうちに命を落とすか、(数週間にわたる)放射線疾患によって絶命する。

半径10キロメートル圏内

ほぼ半数が外傷と火傷により命を落とす。また、多くが火災および放射線疾患によって絶命する。

半径80キロメートル圏内

放射線降下物が拡散する。時と共に、何千もの人々が放射線疾患やがんによって命を落とす。

爆風、熱線、放射線

核爆発の火球が最大の大きさに到達するまでには、10秒ほどしかかからない。しかし、その影響は何十年も続く。

核兵器はその破壊力と、環境および人類にもたらす脅威において、他に類をみない。膨大な量のエネルギーを、爆風、熱線および放射線という形で放出する。

爆風

核爆発は、時速何百キロメートルもの速度の強大な衝撃波を生み出す。この爆風により爆心地付近の人々は命を落とす。

やや離れた場所でも、肺障害、聴覚障害、皮下出血が引き起こされる。人々は、崩壊した建造物や、飛散する物体によって怪我を負う。

熱線

核爆発による熱放射は非常に強力であり、爆心地周辺のほぼ全てが蒸発する。超高温の熱線は、深刻な火傷を引き起こし、広範な地域を発火させる。それらが合わさり、巨大な火事嵐を生む。地下シェルターにいる人でさえ、酸素不足や一酸化炭素中毒により命を落とす可能性が高い。

放射線

通常兵器とは異なり、電離放射線（放射性物質から発せられる粒子と線）を放出する。高線量被ばくの場合、被爆者の細胞は死滅し、



遺伝子：核実験に携わった退役軍人の染色体損傷。提供：R.ロウランド

臓器は破壊され、急速に死に至る。低線量被ばくは細胞を破壊、がん、遺伝子損傷、突然変異を引き起こす。体内では、甲状腺がん、肺がん、乳がんなどの固形がんに加え、あらゆる種類の白血病や血液

がんなどが引き起こされる。被爆した子どもたちの間では、5年後には白血病や甲状腺がんの罹患率が高まり始め、およそ10年後には固形がんの多くの罹患率が上昇する。

これらのがんを発症する高い危険性は人生を通して続く。被ばくにより、将来世代への遺伝的影響の危険性も高まる。被ばくには、外部（大気、水および土壌中の粒子）からの被ばくと、内部（呼吸、摂食、飲水）からの被ばくがある。多くの放射線同位体は、植物や動物に凝縮され、食物連鎖に組み込まれる。

気候の混乱と核の飢饉

わずか100発の広島型原発が地域的核戦争で使用された場合でさえ、地球規模で気候が混乱し、10億もの人々が飢饉の危険に陥る。

核兵器は今日までに開発されたものの中で、地球上のすべての複雑な生命体を極めて短期間で破壊する能力を持った唯一の兵器である。戦争で、地球上の全ての核兵器の約5%ほどである1,000発の核兵器が使用された場合、地球は人の住めない星になるだろう。

地域的核戦争

核戦争防止国際医師会議（IPPNW）の新しい調査によると、地域的核戦争で約100発の広島型原発が使用された場合、何千万もの人々の命が瞬間的に奪われる

だけでなく、地球の気候および農業生産は極めて深刻な打撃を受け、10億以上の人々が飢饉の危険にさらされる。人類の絶滅までにはいたらないものの、私たちが今日享受している現代文明は終わりを迎える。インドやパキスタンの比較的小規模の核兵器でさえ、長期にわたって地球の生態系に世界規模の損害を与える。

農業の崩壊

限定的な核戦争による煙や粉塵は、地表に降り注ぐ日光を最大10%遮ることで、地球気温および降雨量の急落を引き起こす。地球

気温の急激な低下により、作物の生育に適した季節は短くなり、世界中の農業が危機に瀕する。食品価格の上昇により、世界の何億人もの最貧困者は、食糧取得が困難になる。すでに慢性的に栄養失調の人々は、食糧摂取量が10パーセント低下しただけで飢餓に陥る。伝染病が流行し、乏しい資源をめぐる紛争が頻発する。もし、地球上の全ての核兵器が使われたならば、1億5千万トンの煙が成層圏に放出され、世界の降雨量は45%減少、平均地表温度は7～8度低下する。これに対し、1万8千年以上前の最後の氷河期にお

いては、地球の平均気温は5度低下したにすぎない。

オゾン層破壊

核戦争は長期にわたる深刻なオゾン層の破壊を引き起こし、人間や動物の健康に壊滅的な影響をもたらす。紫外線の大幅な増加により、皮膚がん罹患率が上昇し、作物への被害や海洋生態系の破壊がすすむ。

「気候変動はここ10年で最も注目を集めたグローバルな政策課題かもしれない。しかし、重大さにおいて核兵器の問題は少なくともそれと同等であり、さらに言えば潜在的な影響力の大きさという点でははるかに緊急性が高い」

2009年、核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)



飢饉：栄養失調の子どもを病院へと運ぶソマリア人男性。100発の核兵器の使用は10億人もの人々を飢饉の危機に陥れる。提供：UNフォト/スチュワート・プライス



凶作：地域的核戦争は広範囲にわたり農業の崩壊を引き起こす。提供：UNフォト/マーティン・ベレット



「私たちはこれまで見てきたどの様なものとも全く似つかないような景色を目の当たりにした。市の中心部はまるで手のひらのように平らでなだらかな、白い布のようであった。何も残っていなかった。すべての生き物は、激しい苦しみに硬直していた」

マルセル・ジュノー医師、国際赤十字委員会、
広島、1945年9月

完全な破壊：原爆投下から4ヵ月後の母と子。提供：アルフレッド・アイゼンスタット



放射線による都市の消滅

今日では、大都市への核攻撃による死亡者数は、何万、何十万単位ではなく何百万単位で測られる。

科 学者たちは、世界各地の都市部への核攻撃がもたらす壊滅的な人道上的結果を計算した。一平方キロメートルあたりの人口密度が一部では10万人を越えるインドのムンバイのような都市に広島型原発が投下された場合、最初の数週間で87万人もの死者を生み出すと予測されている。1メガトンの爆弾の場合では、瞬時に何百万人の命が奪われる。

テロ・シナリオ

ニューヨークの船積み場で12.5キロトンの核爆発が起こった場合、9/11のテロ攻撃の犠牲者数よりも

10倍以上多い数の犠牲者を生み出す。

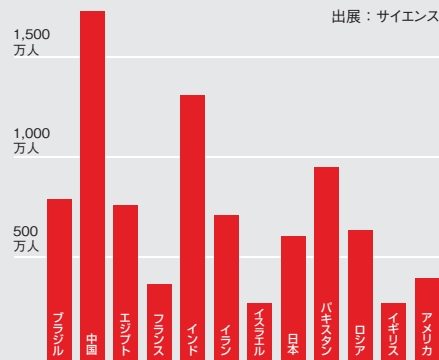
爆風と熱線は5万2千人の命を即座に奪う。爆発により23万8千人は直接被爆する。さらに150万人の人は放射性降下物にさらされる。合計では20万人以上の人が命を落とすだろう。

全面的核戦争

多くの核爆発を含む戦争の影響は、人類史の中でこれまで経験されたどのようなものよりも規模の大きいものとなるだろう。500発の核弾頭がアメリカやロシアの主要都市に撃ち込まれた場合、1億人もの

何百万もの死

このグラフは威力15キロトンの核兵器50発による、即時放射線、爆風、および火災による死者数予測を示している。がんや広範にわたる環境への影響による死者数の合計はこれを大幅に上回るだろう。



人々が1時間半の間に絶命し、数千万人が致命傷を負うだろう。また、両国の領土の大部分が放射性降下物で覆われ、数カ月のうち

に米ロ両国民の大半が放射性疾患と伝染病で命を落とすだろう。



ネバタ：詩人であり教師のジュディス・ボルマーさんは、放射線関連の病気による父の死についてよりよく知るために、ネバタの実験場にあるセダン・クレーターに来了。提供：リン・ジョンソン

ユタ：「風下の住人」であるデブ・ティモシーさんは、複数の甲状腺がんを発症している。彼はその原因が、少年期に住んでいたユタの家に雨となって降り注いだ核実験の放射性物質にあると考えている。提供：リン・ジョンソン



セミバラチンスク：治療を受けるカザフスタンの核実験被害者。1949年から1991年の間に、ソ連の核実験が456回セミバラチンスクで行われた。提供：ジョナサン・シルバー/セイブロックプロダクション

難民：チュニジアとの国境近くで食料の配給に並ぶリビア人の難民。核攻撃により、何百万もの人々が住む所を追われる恐れがある。提供：OCHA/デビット・オハナ

世界保健機関

「核兵器は、人類の健康と福祉に対する最も差し迫った脅威である。(中略) たった1発の1メガトンの核爆弾の使用でさえ、その爆風、熱線、放射線によって重症を負った数十万もの患者を、適切に治療できる医療サービスは世界中のどこにも存在しないことは明らかである。(中略) 世界に残されたどのような医療サービスも、その被害を緩和することさえできない。(中略) 瞬間的な破滅に加えて、環境への長期的な影響も考慮に入れなくてはならない。飢饉や病気が広がり、社会や経済システムは全面的に崩壊する。(中略) したがって、核爆発がもたらす健康被害に対処する唯一の方法は、核爆発を未然に防ぐことだけである」



適切な対応能力の不在

世界のどのような場所への核攻撃も医療インフラを崩壊させ、効果的な人道的対応を不可能にする。

核 爆弾投下は、混乱からの回復のために必要な社会インフラを全滅させる。全滅地域は数キロメートルに及び、通信や輸送システム、消火設備、および病院や薬局はすべて瓦礫と化す。病人や負傷者の救助を試みる者は高いレベルの放射線を浴び、自身の生命を危険にさらす。世界のどのような場所においても効果的な人道的対処を提供できないということは、核廃絶の絶対的な必要性を強調するものである。

赤十字

創始者であるアンリー・デュナンの人道的観点に基づき、赤十字国際委員会（ICRC）は、広島・長崎への原爆投下から数週間後の1945年9月に初めて核兵器の禁止を求めた。それ以来ICRCは、核兵器は病院や戦争捕虜キャンプ、そして市民を区別しないものであること、また「核兵器の不可避的な結果は皆殺しである」ということを繰り返し警告している。2010年、ICRCは、核兵器の禁止および完全なる廃絶を最優先事項の一つとして採択した。

国連機関

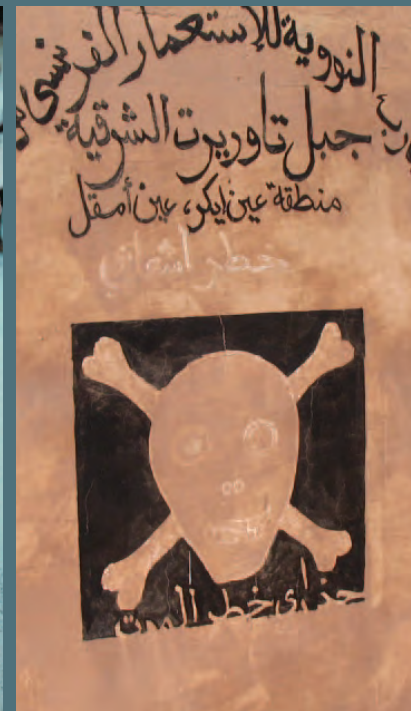
冷戦のまっただ中の1984年、世界保健機関は、核戦争がもたらすグローバルな健康への影響について権威ある研究報告を発表した。1987年に改訂されたその報告書は、即時のおよび長期的な人命と動物生命の損失は膨大であり、「生存者の状態は肉体的かつ精神的に最悪である」と結論づけている。核軍縮は、難民、人権、開発、食料安全保障、環境の担当機関をはじめとする多くの国連機関の活動に直接的に関係する。



オーストラリア：1953年、オーストラリア政府の協力の下、エミュー・ジャンクションにおいてイギリスの核実験が行われた。当時10歳だったヤミ・レスターさんは放射性降下物の雲に覆われた。提供：ジェジー・ボーラン



マーシャル諸島：マーシャル諸島の少年、イロシ・ケベンリ君は、アメリカの核実験によって島々に撒き散らされた「ビキニの雪」（放射性の灰や珊瑚の破片）に触れ、皮膚に放射線熱傷を負った。提供：アメリカ合衆国政府



アルジェリア：1960年代にアルジェリアで行われたフランスの核実験の有毒残留物への注意を促す危険標識。提供：ニック・マクレラン

核実験の遺産

1945年から1980年にかけて行われた大気圏核実験が原因となり、世界中で約240万の人々ががんによって命を落とす、と医師たちは推測している。

1945年7月の核時代の幕開けから、核実験は大気圏内、地下および水中で二千回以上も行われてきた。人間の健康と環境への損害は甚大である。今日、私たちはみな、体内に核実験の降下物からの放射性物質を含んでおり、それによりがん発症の危険性が高まっている。地表の大部分は、すでに放射性粒子により汚染されている。政府は、核戦力の破壊力と致死性を向上させるために、核実験を行っている。

核実験場

核実験は、これまでに世界中の60カ所以上で実施されている。それらは多くの場合、実験を決定した人々から遠く離れた先住民族や少数民族の土地で行われてきた。事実上、無人の実験場もあれば、人口密集地のものもある。

核実験は、計画に携わる人々、風下や下流の地域、そして地球全体の人々を放射線被ばくさせてきた。ノーベル平和賞受賞団体、核戦争防止国際医師会議（IPPNW）は、1945年から1980年にかけて行われた大気圏内核実験により、最終的に約240万人が命を落とす

核実験

計画

アメリカ合衆国
ロシア／ソ連
フランス
イギリス
中国
インド
パキスタン
北朝鮮
合計

実験の回数

1,054
715
210
45
45
6
6
2
2,083回

と予測している。これは2万9千発分の広島型爆弾に相当する威力である。

核実験禁止

1950年代には、母乳や乳児の菌への影響をはじめ、核実験がもたらす健康や環境への影響に対して社会的関心が高まった。これが1963年の大気圏内および水中での核実験を禁止する条約（部分的核実験禁止条約）への交渉につながった。地下核実験を含む包括的核実験禁止の交渉は1996年に行われた。後者の条約はまだ発効していないが、全面的な核実験はほぼ停止された。しかしながら、依然として多くの国は、核連鎖反応を含まない未臨界核実験を行っている。

核兵器の生産

あらゆる核兵器に使われる爆発性物質、つまり高濃縮ウランと分離プルトニウムの生産は人体および環境に有害である。

核兵器は、ウランまたはプルトニウム、もしくはその両方から爆発力を得ている。このプルトニウムは原子炉の核分裂による副産物である。ウランおよびプルトニウムの生産は、広範にわたる環境汚染を引き起こし、人体に害を及ぼす。

ウランの採掘と濃縮

ウランとその放射性崩壊生成物、およびウラン採掘や処理によって放出されるその他の物質は、採掘労働者、核産業労働者、および近隣の居住者の病気を引き起こす可能性がある。世界のウランの70%以上が先住民族の土地において採掘され

ている。多量の選鉱くずは長期にわたる放射能汚染と化学汚染をもたらす。採掘の終了後、完全に浄化されたウラン採掘場はいまだ世界に存在しない。ウラン鉱石から作られた核分裂性物質は有毒であり、何千年もの間、核兵器に利用可能であり続ける。ウランを原子炉級にまで濃縮できる施設であれば、それを兵器級にまで濃縮することも可能である。

原子炉

プルトニウムは、原子炉内のウランから生み出される。軍事用と民生用の核プログラムは、密接に関連していることが多い。近年の核拡散の



レンジャー採掘場：ミラー族長老のイボン・マーガルラさんは、長年にわたり彼女の土地をウラン採掘から守るために闘ってきた。提供：ドミニク・オブライエン

例の多くは、名目上の核平和利用プログラムに端を発している。原子炉や使用済み核燃料タンクからは、核爆弾と同等もしくはそれ以上の放射線が放出される。これは、事実上すべての原子炉が潜在的な巨大ダーティー・ボム（汚い爆弾、放射性兵器）であることを意味している。1986年のチェルノブイリのような原発事故により、少なくとも何十万人の人々ががんで命を落としてきた。通常の使用においてさえ、原子炉は大気、水、大地へと放射線を放出する。その結果、50キロメートル以内の地域に住む子どもの白血病罹患率が上昇している。

「核兵器のない世界においては、民生用核エネルギーの段階的廃止こそが、
最も効果的かつ永続的に核拡散の危険性を抑制する」

2009年、核分裂性物質に関する国際パネル



チェルノブイリ：ウクライナ、プリピャチの空き教室には、ガンマ放射線に対して役に立たないガスマスクが散らばっている。提供：リッキー・ビットマン



福島：2011年、地震と津波が福島第一原発を襲った4日後に放射線検査を受ける乳児。提供：共同通信社

飢餓：栄養失調の赤ん坊を抱えて食料の配給に並ぶソマリアの女性。
核兵器に費やされる資金は、人間の基本的要求を満たすために使うことができる。提供：スチュワート・ブライス



「世界は武装過剰であり、平和のための財源は不足している。(中略)冷戦終結の結果、世界では大規模な平和の配当が期待された。しかし、依然として世界には2万を超える核兵器が存在している。その多くは今なお警告即発射態勢にあり、私たちの生存を脅かしている」

2009年メキシコシティ、潘基文国連事務総長

公的資源の転用

地球上の何百もの人々が飢餓に苦しみ、浄水や基本的医薬品を入手できず、公衆衛生状態もままならない中、核保有国は毎日3億米ドル近くを核戦力に費やしている。

核戦力の生産、維持、近代化に対し、膨大な公的資源が医療、教育、気候変動、移民、災害救助、開発援助および他の重要なサービスから転用されている。世界全体の核兵器への支出額は、年間 1,050 億米ドル、1 時間では 1,200 万米ドルに上ると推計されている。

開発への支出

2002 年、世界銀行は、400 億から 600 億米ドルほどの投資で、国際的に合意されたミレニアム開発目標（2015 年を期限とする貧困削減目標）を十分に達成できると予

測した。これは、現在核兵器に費やされている金額の約半分である。2010 年の核兵器への支出額は、地球上で最も貧しい大陸であるアフリカに投資された政府開発援助の二倍以上であり、約 1 億 6 千万の人口を抱えるバングラデッシュの GDP に等しい。国連軍縮部（核兵器のない世界の実現を目指す国連の主要担当部署）の年間予算は 1 千万米ドルであり、これは核兵器への 1 時間当たりの支出よりも少ない。



2011 年の核兵器への支出(推計)

国名	米ドル
アメリカ合衆国	613億
ロシア	148億
中国	76億
フランス	60億
イギリス	55億
インド	49億
イスラエル	19億
パキスタン	22億
北朝鮮	7億
合計	1,049億米ドル

出典：グローバルゼロ

貧困：南スーダンの村民、アチャン・アジワルさん。世界食糧計画による食糧配給が始まるまで、この川藻が彼女の唯一の食料であった。提供：UNフォト／フレッド・ノイ

「核兵器禁止条約は時期尚早で見込みがないと言う政府もある。

こんなことを信じてはいけない。彼らは地雷禁止条約に関しても同じことを言っていたのだから」

ジュディ・ウィリアムス、地雷反対運動家、ノーベル平和賞受賞者



クラスター爆弾：2003年、アブドラ・ヤコブ君は、イギリスのイラクへのクラスター爆弾攻撃により負傷した。提供：ダンチヤーチエイド



地雷：2006年、カビビ・タブさんは、コンゴ民主共和国で地雷の爆発により両足を失った。提供：UNフォト／マーティン・バレット

非人道兵器の非合法化

生物兵器、化学兵器、地雷およびクラスター爆弾を禁止する条約は存在するが、依然として核兵器に関してはそのような条約が存在しない。

国際社会は、人間と環境に容認できない損害を与える特定の兵器を廃絶する条約の交渉を行ってきた。それには、生物兵器、化学兵器、地雷、そして最近ではクラスター爆弾などが含まれる。これらの兵器および他のあらゆる兵器に比べ、核兵器の破壊力は何倍も強力であるが、いまだ条約による普遍的な禁止には至っていない。しかしながら、核兵器の使用は国際人道法により禁止されており、核軍備撤廃に向けて誠実に交渉することがあらゆる国に義務づけられている。

禁止された兵器

兵器の種類	禁止された年
生物兵器	1972
化学兵器	1993
対人地雷	1997
クラスター爆弾	2008



人道法

核兵器は、軍事上の標的と民間の標的、あるいは戦闘員と非戦闘員を区別することができない。核攻撃による犠牲者の多くは、必然的に民間人となる。ひとたび核連鎖反応による爆発エネルギーが放たれると、それを封じ込めることはできない。紛争とは何の関係もない近隣諸国および遠く離れた国の人々は、たとえ爆心地周辺の爆風や熱破壊から安全な距離にいたとしても、放射性降下物の影響を受ける。この不均衡かつ無差別な破壊は、明らかに国際人道法に違反している。

人間の安全保障

核戦争がもたらす人体・環境への壊滅的影響は、健康と安全を脅かす一連の武装暴力の中でも最も極端なものである。核兵器の非合法化と廃絶は、教育、医療、適切な労働およびクリーンな環境を享受する権利をはじめとする基本的人権の尊重に基づいた、真に人間中心の安全保障を実現するための広範な努力の一部である。

核兵器の禁止

人道上の未曾有の惨事避けるべく、
国家は核兵器の非合法化と廃絶のための努力を強化しなくてはならない。

「核戦争が全人類にもたらす破壊」への理解は、1968年の核不拡散条約（NPT）の採択への原動力であった。NPTの第6条は、厳格かつ効果的な国際管理のもと、完全な核軍備撤廃に向け誠実に交渉することを全ての国に義務づけている。しかし、40年以上もの間、この規定はほとんど実行されていないままである。2010年5月、核不拡散条約の再検討会議が行われた。この重要な会議において各国政府は、引き続き何の行動も取られなければ壊滅的な人道上の結果を引き起こしかねないとの警告を発した。



普遍的な禁止

核兵器の廃絶を達成し、それを維持するための最も迅速かつ効果的、そして実践的な方法は、包括的かつ不可逆的で、拘束力があり、検証可能な条約、つまり核兵器禁止条約の交渉を開始することである。このような条約には、核廃絶や不拡散に必要な全ての要素が集約されている。交渉は速やかに開始され、成功裏に条約が締結されるまで中断なく誠実に進められなくてはならない。このようなアプローチは、世界中の大多数の人々および国家の支持するところである。

条約の内容

核兵器禁止条約は様々な形で具体化される。条約は国家が保持している核兵器の警告即発射態勢を解除することから始まる、段階的な一連の軍縮を義務づけるだろう。また、核分裂物質の生産を禁じるとともに、それらの物質の備蓄を廃棄するか、安全な国際管理のもとに置くよう規定することが望ましい。条約の全条項が遵守されているかどうかを検証するために、国際監視システムや専門機関を設立することも必要だろう。

一人一人の責任

1 開発セクターの協力



世界のどの地域に核攻撃が行われても、災害救助や難民援助、医療を提供する組織、さらには人権、食料安全保障、貧困削減、環境の持続可能性などを推進する組織の活動に極めて大きな影響を及ぼす。今、このような組織は全て、人道上的大惨事を回避するために、核兵器廃絶の取り組みに積極的な役割を果たさなくてはならない。

2 国連機関の協力



核軍縮は、国連の長年の目標である。それは世界保健機関、食糧農業機関、ユニセフ、ユネスコ、人権・難民高等弁務官など国連の主要機関の多くに直接的な関係がある。国連機関は、核紛争の継続的な脅威に対し、協力して取り組まなくてはならない。

3 核兵器禁止への政治的意思の構築



究極的には、軍縮の責任は政府にある。核兵器のない世界を実現するための障害は、技術的なものではなく政治的なものである。各国政府は、核兵器がもたらす壊滅的な人道上的結果への認識を高めつつあるが、これは良い傾向である。これを足がかりとし、核兵器を非合法化し廃絶する条約の成立に向け、意義のある行動を起こしていかななくてはならない。

4 市民の関心の喚起



人々の核廃絶支持への力強いうねりを生み出すことは、全ての政府が核兵器禁止への交渉に前向きに取り組むようにするための鍵となる。核兵器がもたらす壊滅的な結果に関する情報は、マスメディアによって広められ、国家の教育カリキュラムに組み込まれ、NGOのネットワークを通して広く共有されなくてはならない。

【日本語版へのメッセージ】

核兵器の禁止へ 日本は行動を

広島、長崎の惨禍を知る「唯一の戦争被爆国」として、日本は長年、核軍縮・不拡散の取り組みを国の外交政策の重要な柱に掲げてきた。日本政府は「核兵器を廃絶していくべきことを、世界の人々に強く訴えていく使命がある」と自認している。軍縮・不拡散教育の推進にも力を入れてきた。

だが、日本政府にはもう一つの顔がある。それは「核兵器依存国」としての日本だ。

2012年秋の国連総会で、ノルウェーやスイスなど34カ国は「核軍縮の人道側面に関する共同声明」を発表した。非人道兵器・核兵器が二度と使用されないことの保証はその廃絶に他ならないと、全ての国家に「核兵器を非合法化し、核兵器のない世界を実現するための努力を強める」よう求める声明だ。人道側面から、停滞する核軍縮交渉に新たな光をあてようとの努力であった。

日本政府はこの共同声明に名を連ねなかった。その理由を政府は「安全保障政策の考え方と必ずしも合致しない内容がある」からと述べた。つまり、声明の求める「非合法化」が、日本の「核の傘」依存政策と矛盾するという説明だ。

日本政府は一貫して、自国の安全のためには米国の核兵器が必要という考え方をとってきた。おのずと核軍縮の取り組みは、日本自身が「核の傘」に影響がないと考える範囲に留まらざるをえない。今や150カ国近くが賛同の声を上げる「核兵器禁止条約」の交渉に向けた国際努力にも日本政府は「時期尚早」と冷淡だ。

こんな日本を世界はシビヤな目で見ています。核兵器の禁止に向けて行動を起こせるか、被爆国の真価が問われている。

■このブックレットの日本語版は、核兵器廃絶日本NGO連絡会と核戦争に反対する医師の会の協力により発行されました。

ご注文は、核兵器廃絶日本NGO連絡会までご連絡下さい (nuclear.abolition.japan@gmail.com)